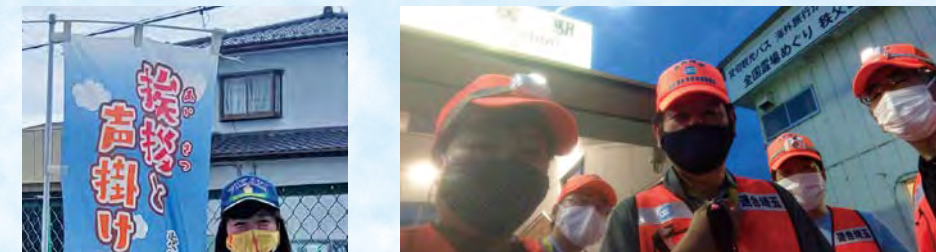


935活動報告

コロナ感染症対策を行いながら、非接触を最優先で頑張っています！



● 渋沢栄一翁?の講話を伺いました ● 盛り上がった渋沢栄一さん。あともうひと踏ん張り!



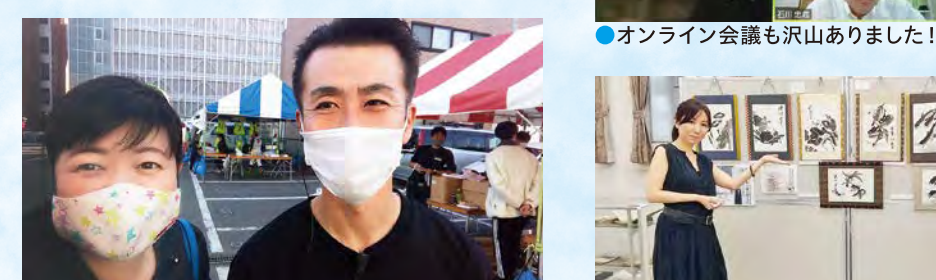
● 地元での消防団活動! ● 防犯ノルディックで地域をまわっています!



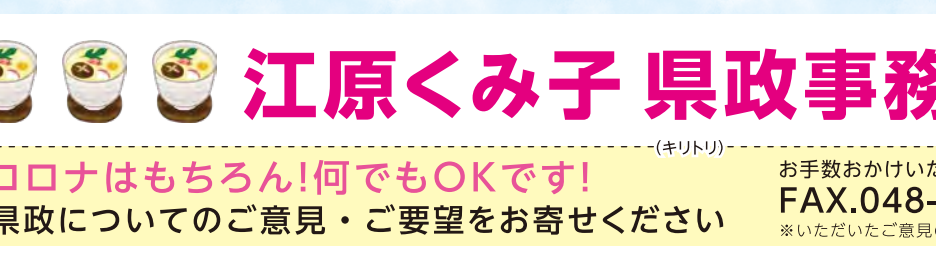
● 献血&骨髄バンク登録宜しくお祈りします! ● 世界かんがい施設遺産登録おめでとうございます!



● ゴミ0運動に参加!



● オンライン会議も沢山ありました!



● 久々にお祭りができて良かった!



● 千鶴香先生の個展にお邪魔しました!

● 母校の熊谷女子高等学校110周年と深谷商業高等学校の100周年!



● 『和田さくら農園植樹会』八高線が通る素晴らしいロケーション!



● 有機農業の可能性に期待!!



● 深谷市戦没者追悼式参列

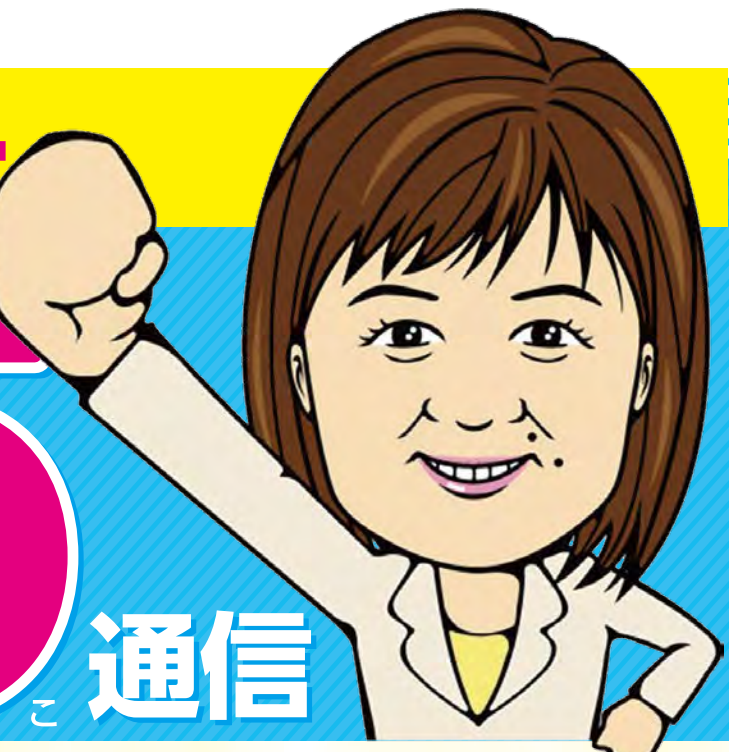


● 深谷市戦没者追悼式参列

埼玉県議会議員 江原くみ子

県議会 レポート 935

2022年 ウィズコロナ号 I



江原くみ子 プロフィール

1970年11月15日生 A型 さそり座
 ♡ 3人兄妹の末っ子。深谷市生まれ。
 ♡ 好きな食べ物/ご飯、餃子、茶碗蒸し。
 ♡ 百合幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、桜ヶ丘小学校、南中学校、県立熊谷女子高校卒業。明治大学短期大学部法律科卒業。埼玉縣信用金庫で6年間勤務の後、大学入学のため退職。大阪外国語大学開発・環境専攻(専攻語ドイツ語)へ。ケルン大学(環境先進国であるドイツ)へ留学。法政大学大学院政策科学専攻(環境コース)修了。奨学金は完済!
 ♡ 市議会議員を経て、2015年より埼玉県議会議員(現在2期目)

皆さまこんにちは。お元気で過ごしてはいかがでしょうか?「まん延防止等重点措置」が終了し、私たちの日常が少しずつではありますが戻ってきているように感じています。もちろん、感染拡大防止への配慮は継続しながらも、初夏を感じる時間をみんなで過ごせると願っています。

さて、この間の江原くみ子の活動について、県政報告935通信を作成しました。今回は「2022年ウィズコロナ号I」となっておりますが、次の世代へ向けた取り組みなど、ポストコロナを見据えた取り組みも重要であると考えます。ご笑覧くださいませ。

心機一転、6月議会から、「文教委員会」「人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会」に所属することになります。教育に関する委員会です。教育分野でもコロナ対応を含め、課題は山積しています。将来の子供たちのため、教員の環境改善、向上等について、新たな発想や視点を持ち、提案していきたいと思ひます。皆さまからのご意見を形にすべく、益々頑張っております。ご意見や要望など、是非お寄せ下さい。

最後になりますが、健康には十分ご留意いただき、お元気で過ごしてくださいませようお祈り申し上げます。



埼玉県議会議員 江原くみ子

議会運営委員会副委員長、1年の任期が終わりました!

昨年1年間は、議会運営委員会の副委員長を拝命し、様々な経験をさせていただきました。議会運営委員会とは、議会をスムーズに進めるための機関で、通常、2月・6月・9月・12月と4回開催されます。しかし、昨年度は、度重なるコロナ対策等、審議するボリュームや時々の対応が数多くあり、臨時会を含め、議会が招集された回数は異例の10回。その為、通常では経験できない議会運営委員会副委員長という重職を、立石委員長、宇田川委員長と共に務められたことは、私自身大きな成長につながったのではないかと考えています。1年間ありがとうございました!



交通事故のない安全・安心な埼玉県の実現にご協力を。

ドライバーの皆さん
横断歩道は歩行者優先です!

歩行者の皆さんは
「ハンドサイン」をお願いします!

ルール① 横断歩道に近づいた時は停止できる速度に減速

ルール② 横断歩行者がいる場合は一時停止

ルール③ 横断歩道手前の追い抜き・追い越し禁止

ルール④ 停止車両がいる時は必ず一時停止

横断歩道を渡る時は、必ず手を挙げ(ハンドサイン)、ドライバーに意思表示をしましょう。手を挙げると、車は止まりますので、交通事故防止のため、積極的にハンドサインを活用しましょう。

◎県警察本部交通総務課TEL.048-832-0110(代) ◎県防犯・交通安全課TEL.048-830-2960

江原くみ子 県政事務所 〒366-0824 深谷市西島5丁目8-17 Y's Precious I 101 TEL.048-598-6706 FAX.048-598-6750 E-mail: info@eharakumiko.net

コロナはもちろん!何でもOKです!
 県政についてのご意見・ご要望をお寄せください

お手数おかけいたしますが、切り取ってファックスでお送りください。
 FAX.048-598-6750 935通信 2022年 ウィズコロナ号I
 ※いただいたご意見の個人情報は厳重に取扱い、適正に管理させていただきます。

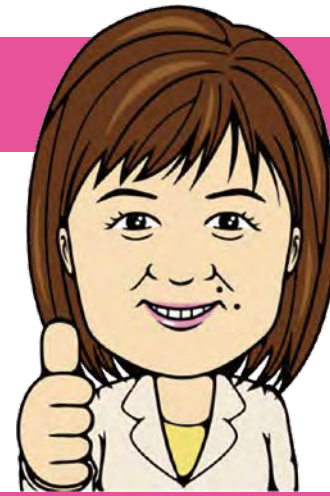
【発行元】無所属県民会議 深谷・美里・寄居支部 〒366-0824 深谷市西島5丁目8-17 Y's Precious I 101 TEL.048-598-6706 FAX.048-598-6750

令和4年度 埼玉県一般会計 当初予算

当初予算は、2兆2284億5900万円（前年度比51%増）で、予算規模は過去最大で、新型コロナウイルス感染症対策に1880億円が計上されました。投資的経費も過去10年で最大の1822億円を計上し、公共事業も1000億円超が確保されました。

935の視点 1 財政全般について

依然として新型コロナウイルス感染症との社会・経済両面での戦いは続いている。この危機から脱却すべく感染拡大防止を重点的に取り組んでいることは評価できる。また、図らずも感染拡大により進んだデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と、コロナ化での経済成長に取り組むことも盛り込まれている。新たな150年に向けて、「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」に向けて、限りある財源を重点的に配分し取り組んでほしい。



935の視点 2 予算特別委員会での発言から（抜粋）



◆もっと便利な県民サービスに向けて。

県庁内でもAI/RPAなどによる事務効率化が図られている。しかし予算では、対前年比2600万の減額となっていることについての質疑。

- ※1: AIとは、ビックデータを基にした人工知能の活用。
- ※2: RPAとは、ロボティック・プロセス・オートメーションと呼ばれ、事業プロセス自動化技術の一種。
- ※3: DXとは、デジタルトランスフォーメーション。デジタル化に対応し、組織やビジネスモデルの変革を図る一連の取組み。



江原議員 AI/RPAなどによる業務効率化推進事業について。予算見積調書では、今年度の予算が前年と比べ、約2600万の減額となっている。業務効率化であるので、継続した予算が必要ということでもないと思うが、AI/RPAなどの業務の自動化は順調に進んでいると考えていいのか。

江原議員 AI活用における県民サービス事業である「埼玉コンシェルジュ推進事業」について。実際にこのサービスを利用して、使い勝手が悪い印象がある。本年度の運用、改修で3000万以上計上されているが、来年度予算3000万により、その効果は十分発揮できるのか。

江原議員 DX推進事業について。この事業は平成29年度から計画的に行われているが、予算額をみると、前年度より約1億1700万円の減額となっている。DXとしてまず重要だと考える、特にテレワークやペーパーレスなどを推進するにあたり、問題や支障が生じることはないのか。

◆新規就農がステージ毎のパッケージ支援に。



江原議員 新規就農総合支援事業について。私はこの事業は、新規就農者を支援するパッケージだと思っている。まず、農業を始めるにあたって準備や研修段階にある方が、年間150万、2年間交付される。その後、経営が不安定な就農直後の方への支援として年150万、上限5年間交付される。そして今回支援が拡充されたのが、新規就農後にかかる機器や施設の導入などに750万円が交付されることになる。つまり、新規就農者が、研修期、就農直後、その後の発展支援と、新規就農者が当たるであろう壁やステップに応じて資金を交付していくパッケージとなった事業であると考えている。

江原議員 今までの交付状況、人数はどうなっているのか。原則研修時49歳以下となっているが、実際の年齢層はどのようなのか。特に把握していないとのことだが、年齢層等も把握すべきであると考える。

江原議員 申請の内容について。煩雑な申請書類すぎるとの話を多くいただいている。申請書を確認した。もちろん、国のお金なので、各書類の提出は必要である。しかし一方で、毎年提出する書類の中に不必要と思われるものも散見され、申請者からは、疑問の声もある。交付する側、申請する側、両者にとって意味あるものにすべきではないか。必要な内容はむしろしっかり、重複や形式的な部分はなるべく排除し、意味のある内容にすることで、この事業がより良いものになると考える。提出書類の内容や、形式について、国へ働きかけるべきだと思うが、いかがか。

◆ネギネクロバネキノコバエ対策の周知徹底を！

江原議員 ネギネクロバネキノコバエは、2016年に埼玉県北部のネギにおいて、国内で初めて被害が確認された新しい害虫である。地元の深谷市でも北部の利根川沿いなど、当時はかなりの被害であった。幼虫はネギやニンジン等の地下部を食害し、発生量により大きな被害となるため、発生初期には県・市・JA・生産者が対策に取り組み、防除体系を確立させている。しかし、例えば同じ深谷市でも、これまで発生が確認されていない地域では、この害虫への対策が生産者に伝わっておらず、新たな被害が発生している。これまで発生していない地域にこそ、発生した場合に備え、より関心を持ってもらえるよう、より一層の周知徹底を図るべきと考える。



◆埼玉県の名物となるような祭典に。



本県の和文化といえば、「埼玉WABISABI大祭典」が想起される。それ程多くの県民に認知されてきたものだが、来年度から「埼玉WABISABI大祭典」から、「地域社会を守る和文化の発信と継承団体の支援事業」として新たな予算組が約1000万計上された。

江原議員 知名度が上がり、県民の認知が進んできた「WABISABI大祭典」というネーミングは、もちろんオリンピック、パラリンピックに向けての事業であった事は承知しているが、県民に、これだけ広く浸透した名前が無くなるのは少し残念ではないか。名前を残すのは難しいのか。残せない、残さない理由があれば説明いただきたい。

江原議員 コロナ禍もあり、この5年間で、形態を変え、時には台風で中止になったこともあったが、その中で進めたイベントだからこそ、これまでにない様々な経験やノウハウが得られたと思う。今後どう生かし、どのように進めていくのか。

江原議員 来年度の事業では、団体が活動の成果を発表する場との答弁。このイベントが、和文化の発信と継承にどのように役立つのか説明をお願いしたい。このイベントを伝統芸能の魅力発信と継承支援にぜひ役立ててもらいたいと思うからだ。また、企業のサポーター制度について、新たな取り組みだが、どのようなもので具体的などのようなサポートをするのか。

◆子どもたちの可能性を更に広げよう！

江原議員 日本橋の「分山口ポットカフェドーン」に伺い、代表のオリイこと吉藤健太郎氏にお話を伺うことができた。「様々な問題によって行きたいところに行けない人のもう一つの身体、それが『オリヒメ』」カフェでは、この『オリヒメ』が、メニュー説明やお勧め等を教えてくれて注文を取るのだが、実際に対応してくれるのは、なんと広島から遠隔操作！以前から知ってはいたものの、実際に体験すると、未来の国に来たような感覚が得られた。また、「あまのがわ」という映画も、先生方にぜひご覧いただきたいと思う。



埼玉県では、このオリヒメを平成30年から3年間、国の支援によるモデル事業としておこなった。具体的には、病院に入院している生徒が、ベットの上方からオリヒメを通じて授業やクラスに参加したとのこと。

江原議員 オリヒメのモデル導入の3年間の結果をどのように評価したのか。その結果を経て、モデル事業から県単で事業化されている。今年度は2台導入するとのことだが、使い方はけやき特別支援学校のモデル事業と同じ内容なのか。

江原議員 県単でオリヒメ2台導入は高く評価するが、オリヒメの可能性はまだ無限にある。例えば、福岡県や三重県では、特別支援学校の生徒の「遠隔就労体験プログラム」として行われている。半ば就労を諦めかけていた生徒や保護者にとっては、働ける可能性が大きく広がるキャリア教育に役立ち、先生方の進路指導の幅が広がっているとのこと。群馬県では、特別支援学校の修学旅行にも活用されていると聞いている。このように、『オリヒメ』の今後の更なる活用の可能性についてどのように考えているのか。

改善命令について ご報告！

以前から、地元自治会長をはじめとした多くの皆様より、声をいただき懸案となっておりました。私も都度、担当部に要請をしまいましたが、深谷市内の漬物・カット野菜事業者へ改善命令が出されました。これは、水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例に基づく排出基準への違反が認められたためです。これまでも、業者の皆さまは改善含め対応してきましたが、この改善命令により、令和4年の12月16日までに、排出水が基準値以下となるよう施設等の改善が図られることとなります。生活者としては、これから臭いが更に気になる時期でもあります。3か月毎の経過報告などありますが、引き続き注視していきたく思います。



◆スクールロイヤー制度、その前に。



江原議員 学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業について。事業の重要性は理解するが、私は、保護者や近隣住民とのトラブル等は、いきなりスクールロイヤーではなく、そもそもトラブルを未然に防ぐことこそ大事だと思っている。学校では、対こどもより、対大人の課題が多くあり、教員の管理においても、複雑化している事も理解している。だからこそ、法的な問題の前にある、専門家によるマナーアップやコミュニケーション能力を上げる研修が必要である。特に管理職の先生方は、その様な研修を受ける機会が少ないと思うので、法的な問題と併せて、研修を手厚くすることも今後考えていくべきである。

◆命を守る「登山届」の提出率を上げるためには！

「登山届提出しましたか？」というポスターは、各警察署はもちろんのこと、県内各所で掲示されています。登山届は、万が一山登りで遭難した時に、警察による捜索・救助を早く行うための手がかりとなるものです。しかし届け出件数は低迷しています。



江原議員 現在埼玉県では、登山届は紙の提出と、埼玉県警のHPから電子届出ができる。令和3年度の実績として、救助出動した件数は82件で、そのうちで登山届けを提出しているのは20%。つまり、遭難・救助された方の20%しか提出されていない現状である。登山総数を考えると、登山者全体の届け出率は更に低いことが推測される。まだまだ登山届の提出アップを図らなければならないと考えるが。

江原議員 周知していることも理解するが、提出率が上がっていない状況がある。そこで提案したいのが、登山届連携である。「ヤママップ」と「コンパス」が有名だが、これは登山愛好家のコミュニティプラットフォームで、アプリ毎の内容の差違こそあれ、この登山アプリ内の情報が連携できれば、①紙ベース、②県HPからの電子申請、に加えて③ヤママップ・コンパスのアプリから可能となるため、登山届提出率が上がり、遭難時の登山者救出率アップにつながるかと考える。埼玉県も協定を結び、登山届連携をすべきだと考えるがいかがか。

江原議員 埼玉県では登山届だけだが、アプリ内では、埼玉県の登山届の内容はもちろん、登山計画もあるので、より有効な情報を用いた、捜索・救助が可能となる。だからこそ、全国的な広がりをみせている協定である。群馬県では、コンパス、ヤママップ、それぞれと協定を結んでいると聞いている。何より、協定を結ぶだけなので予算も必要ない。来年度中には、協定を結ぶべきだと考える。

江原議員 「ヤママップ」や「コンパス」と協定を結ぶことを契機に、例えば遭難しないための講習会など開くなど、登山届連携以外での協力の可能性も広がると考える。引き続き、より安全な登山確保・普及に努めていただきたい。